

独立行政法人農林漁業信用基金の
平成15事業年度の業務運営に関する計画
(平成15年度年度計画)

平成15年10月3日制定届出

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金平成15年度（下期）年度計画

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事業費の削減・効率化

事業費（農業・漁業災害補償に係る貸付事業を除く。）について、効率化を図る観点から、以下の点など支出の要否及び支出方法等について検討を行う。

- ・極力有利な条件での借入れ等による借入金利息の縮減
- ・サービスの選定等に当たっての求償権回収に係る費用対効果への配慮

2 業務運営体制の効率化

(1) 4分野（農業・林業・漁業・農業災害補償）に分かれている事務所を平成16年度後半に統合することができるよう、統合場所の選定等所要の準備を行う。

また、事務所統合の効果を見据えて、独立行政法人化時点に前倒して3名の定員削減を行う。

(2) 職員の能力の向上及び信用基金の相談機能の強化を図るため、部署・階層別のほか、専門性の高い業務に関する研修を充実するなど、より実践的な研修体系を構築する。このため、研修規程を整備するとともに、中期研修計画を策定し、それに基づいた研修を実施する。

3 経費支出の抑制

すべての支出について、当該支出の要否を検討するとともに、以下の措置を講じること等により、一般管理費の節減を行う。

予算管理、調達に係る規程を整備し、支出の部署別時期別配分を行うなど予算の執行管理体制を整備する。

研修の実施等により、役職員に対し、費用対効果などのコスト意識を徹底させる。

受託金融機関の活用による現地調査の縮減を検討するなど業務実施方法を見直す。

随意契約とする場合を見直し、一般競争・指名競争等の積極的な導入を図る。

外部委託の推進を図る。

4 内部監査の充実

信用基金の各業務を横断的に監査する内部監査体制の充実・強化を図るため、2名に増員される常勤監事をサポートする体制の強化方策を検討する。

5 評価・点検の実施

保証保険や資金の貸付けに係る評価手法について、必要に応じて有識者を活用しつつ、総務省「政府金融機関等による公的資金の供給に関する政策評価書」や他の政府系金融機関の検討状況等を踏まえて検討を進める。

6 情報処理システムの効率的な開発・運用

- (1) 新たに、各部門共通の会計システムを開発し、経理処理の迅速化・効率化を図る。
- (2) 農業信用保険業務の保険引受システムについては、将来的に安定運用が確保できるよう、また、システム運用経費の節減につながるよう、自主運用化に向けた開発の検討を開始する。なお、保険通知等の事務の改善に資するため、パソコン作成による保険通知等の受入れを可能にするためのシステムを開発し、15年度内の稼働を目指す。
- (3) 林業信用保証業務においては、新たな信用格付けシステムの導入、保証・債権管理情報のデータベースの整備、自己資産査定システムの導入など、統合的な経営管理ができるシステムの構築を図る。
- (4) 漁業信用保険業務においては、事故率等を分析するためのシステムの構築に向けた検討を開始する。
- (5) 農業災害補償関係業務においては、農業共済団体等の財務等調査システムを運用・改良し、集計処理の効率化を図る。

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 事務処理の迅速化

利用者の手続面での負担等の軽減を図るため、各種システム開発に併せて事務処理方法を改善するなど、以下の措置を講じることにより、事務処理の迅速化を実現する。

- (1) 保険引受、保険金支払審査、納付回収金の受納、貸付審査等の業務内容に応じ、以下のとおり標準処理期間を設け、平成15年度下期においては、その期間内に案件の7割以上を処理する。

ア	保険通知の処理・保険料徴収	月次処理
イ	保険金支払審査	27日
ウ	納付回収金の受納	月次処理
エ	保証審査	7日
オ	代位弁済	150日
カ	貸付審査	
	農業長期資金	償還日と同日付貸付
	農業短期資金	月3回(5のつく日)
	農業災害補償	4日
	林業	3日
	漁業長期資金	償還日と同日付貸付
	漁業短期資金	10日
	漁業災害補償	4日

- (2) 農業信用保険業務において、大口保険引受についての事前打合せの強化に向けて、基金協会と意見調整を実施する。また、大口保険金請求案件について、代位弁済前の基金協会との事前協議を徹底する。
- (3) 漁業信用保険業務において、大口保証引受についての事前打合せの対象範囲を拡大する。また、基金協会と求償権に関する情報の共有化を図

る。

- (4) 事務処理の迅速化につながるよう、専決権限及び稟議決裁方法の見直しを行う。

2 利用者に対する積極的な情報提供及び利用者の意見の反映

- (1) 効率的な情報提供媒体であるホームページをより充実したものとし、利用者や国民一般に対し農林漁業の制度金融や信用基金の業務の紹介を分かりやすく行う。

ホームページで提供する情報については、更新に要する期間を1週間以内とし、情報提供の迅速化を図る。

これらの結果として、15年度下期においては3,000件以上のアクセス件数となるようにする。

- (2) 林業信用保証業務の利用者向け解説書を利用者の立場にたって利用しやすいものに見直す。
- (3) 漁業信用基金協会とのネットワーク化により、保険引受・回収関係の情報を月例で提供する。
- (4) 農業災害補償関係業務については、農業共済団体等を相手先とするNO SAIイントラネットを活用し、より具体的かつ詳細な情報提供を行う。
- (5) ホームページ、広報誌等を通じアンケート調査等を実施して、利用者の意見を聴取する。また、こうして集めた利用者の意見を的確に業務運営に反映する仕組みについて検討する。

3 適切な保険料率・保証料率・貸付金利の設定

- (1) 保険料率算定委員会を新設し、事故率等保険料率の算定要素の動向について分析するなど保険料率の検証方法の確立とそのシステム化に向けた検討を行う。
- (2) 林業信用保証業務については、以下のとおり、利用者ごとの財務状況等リスクの違いにも配慮した保証料率を15年10月1日に導入する。

	現状	改定後
推進資金	0.65%	リスクにより0.65/0.72
一般資金	0.68/0.73	" 0.73/0.93/1.13

- (3) 基金協会職員向けに保証審査に係る研修会を開催する。
- (4) 研修等による信用基金職員の資質の向上、現地協議の推進等により、信用基金の相談機能を強化する。
- (5) 貸付金利については、以下のとおり、貸付目的、市中金利との兼ね合い等を考慮した適切な水準に設定する。

農業信用保険業務及び漁業信用保険業務における貸付金利は、日本銀行が作成する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間ごとの利率のうち、貸付期間に対応するものに1/2を乗じて得た率とする。

林業信用保証業務における貸付金利は、日本銀行が作成する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における預入期間が1年の利率が1%未満のときは、当該利率とする。

農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務における貸付金利は、短期プライムレートを基準とした率とする。

第3 予算、収支計画及び資金計画

【別紙】

第4 重要な財産の譲渡等の計画

一番町事務所（全国農業共済会館6階）の譲渡に向けて譲渡予定価格及び譲渡先の選定方法について検討を行う。

第5 施設及び設備に関する計画

4分野に分かれている事務所を平成16年度後半に統合することができるよう、統合場所の選定等所要の準備を行う。

第6 人事に関する計画

(1) 人材の確保

ホームページ等を通じて、信用基金の政策的役割等を積極的にアピールすること等により、幅広い分野から人材を採用し、金融、保険業務等の分野において高度な専門性を有する民間企業等の人材の確保を図る。

(2) 人材の養成

個々の職員の専門性の育成に配慮した人事管理を行うとともに、部署・階層別のほか、専門性の高い業務に関する研修を充実するなど、職員に対する研修制度を充実する。

農林漁業信用基金 年度計画（平成15年度）

1. 予算

(1) 収入

(単位：千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
運営費交付金	156,376	0	156,376	0	0	0
受入事業交付金	1,504,067	0	838,800	665,267	0	0
政府補給金受入	23,952	0	23,952	0	0	0
政府出資金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体出資金	23,000	0	23,000	0	0	0
民間出資金	21,000	0	21,000	0	0	0
事業収入	87,365,223	17,919,285	6,658,215	12,315,099	44,822,848	5,649,776
受託事業収入	0	0	0	0	0	0
運用収入	1,057,002	447,144	166,270	322,534	118,753	2,301
借入金	58,129,000	0	1,996,000	0	44,793,000	11,340,000
その他の収入	1,939	958	766	10	146	59
合 計	148,281,559	18,367,387	9,884,379	13,302,910	89,734,747	16,992,136

(2) 支出

(単位：千円)

科 目	総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	
事業費	162,589,371	29,715,395	11,437,952	14,244,549	90,230,874	16,960,601	
運営経費	一般管理費	1,231,693	495,056	332,300	246,946	119,043	38,348
	直接業務費	228,574	134,851	51,541	32,433	7,674	2,075
	管理業務費	177,647	53,802	46,618	52,174	13,914	11,139
	人件費	825,472	306,403	234,141	162,339	97,455	25,134
合 計	163,821,064	30,210,451	11,770,252	14,491,495	90,349,917	16,998,949	

2. 収支計画

(1) 収益

(単位：千円)

科 目		総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
経 常 収 益	運営費交付金収益	156,376	0	156,376	0	0	0
	補助金等収益	0	0	0	0	0	0
	政府事業交付金収入	1,894,882	390,815	838,800	665,267	0	0
	政府補給金収入	23,952	0	23,952	0	0	0
	事業収入	5,998,829	4,407,367	131,577	1,365,395	37,714	56,776
	受託事業収入	0	0	0	0	0	0
	財務収益	1,042,021	457,783	160,680	313,138	108,119	2,301
	引当金等戻入	21,435,254	0	20,577,000	858,254	0	0
	資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0
	資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0
	雑 益	1,939	958	766	10	146	59
	臨 時 利 益	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
	償却債権取立益	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	94,803	94,803	0	0	0	0	
当期総損失	739,990	0	652,235	88,612	422	0	
合 計	31,388,046	5,351,726	22,541,386	3,290,676	146,401	59,136	

(2) 費用

(単位：千円)

科 目		総 計	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
経 常 費 用	事業費	9,252,684	4,814,445	1,576,281	2,861,957	0	1
	一般管理費	1,316,597	512,020	385,513	250,069	127,797	41,198
	直接業務費	196,421	121,106	51,541	14,025	7,674	2,075
	管理業務費	167,084	44,015	46,618	51,398	13,914	11,139
	人件費	953,092	346,899	287,354	184,646	106,209	27,984
	減価償却費	34,307	25,261	640	6,618	1,730	58
	財務費用	57,426	0	23,952	0	16,874	16,600
	引当金等繰入	20,727,032	0	20,555,000	172,032	0	0
	雑 損	0	0	0	0	0	0
	臨 時 損 失	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	
当期総利益	0	0	0	0	0	1,279	
合 計	31,388,046	5,351,726	22,541,386	3,290,676	146,401	59,136	

3. 資金計画

(1) 収入

(単位：千円)

科 目	総 計					
		農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
業務活動による収入	89,939,007	18,371,966	7,775,363	13,226,860	44,912,682	5,652,136
投資活動による収入	135,548	0	30,433	76,050	29,065	0
財務活動による収入	58,173,000	0	2,040,000	0	44,793,000	11,340,000
前年度からの繰越金	117,187,451	51,848,848	20,967,190	37,644,364	6,126,150	600,899
合 計	265,435,006	70,220,814	30,812,986	50,947,274	95,860,897	17,593,035

(2) 支出

(単位：千円)

科 目	総 計					
		農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定
業務活動による支出	109,481,110	30,238,184	10,205,967	14,481,437	45,550,493	9,005,029
投資活動による支出	10,563	9,787	0	776	0	0
財務活動による支出	54,344,000	0	1,550,000	0	44,793,000	8,001,000
翌年度への繰越金	101,599,333	39,972,843	19,057,019	36,465,061	5,517,404	587,006
合 計	265,435,006	70,220,814	30,812,986	50,947,274	95,860,897	17,593,035